

平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東  
 コード番号 6156 URL http://www.a-one-seimitsu.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042-363-1039  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	941	0.8	248	5.9	256	2.0	367	76.1
27年6月期第2四半期	934	4.3	234	10.4	252	12.1	208	24.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年6月期第2四半期	152.99		—					
27年6月期第2四半期	69.51		—					

(注) 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	7,935	7,185	90.5
27年6月期	7,934	7,159	90.2

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 7,185百万円 27年6月期 7,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	90.00	90.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため上記の平成28年6月期(予想)の配当金額は、当該株式分割後のものを記載しております。

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	△1.1	498	△0.6	520	3.3	534	19.4	222.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年6月期2Q	3,000,000株	27年6月期	3,000,000株
28年6月期2Q	600,600株	27年6月期	600,474株
28年6月期2Q	2,399,510株	27年6月期2Q	2,999,526株

(注) 平成28年1月1日付で、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数 (四半期累計) については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。  
(当該株式分割が前会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外です。なおこの四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復からほぼ横ばいの状態へと変化しました。ここ数年、大手製造業を中心に進められてきた多品種少量生産に柔軟に対応できる設備への変更や省力化設備の導入も一巡した感があり、設備投資補助金を活用した中小企業の設備投資も落ち着いてきて、国内製造業の設備投資は緩やかな増加に留まりました。個人消費も大きな増減要因はなく横ばいの状態で、国内製造業は高品質、多品種小ロット生産を中心に横ばいで推移しました。

海外においては、アメリカが個人消費を中心に好調な経済状態を維持している一方で、中国では経済成長率の鈍化が顕著になり、経済状態に変調をきたしているなど強弱入りまじった動きとなりました。新興国全般に経済成長率が鈍化してきており、在庫の積み上がり、生産活動低下、資源価格の下落へと連鎖し、昨年末には経済が好調なアメリカが政策金利を上げたことにより、世界を取り巻く投資資金の動きが変化してきました。

このような状況の中、コレットチャック部門の受注は10月、11月とオーダー品と標準品ともに堅調に推移し、12月に入ると世界情勢の不安定化を反映してかやや緩慢な動きとなりました。四半期を通しては、横ばいとなり増減の少ない動きとなりました。この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は、653,629千円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は、326,102千円（前年同期比2.2%増）となりました。

切削工具部門では、大手企業の新年度入りとなる10月は設備・金型等の単品加工、量産加工ともに堅調で当セグメントの受注は増加しましたが、11月は動きが一巡し受注は減少し、12月は年末にかけて単品加工が動いたことで受注もわずかに増加しました。四半期を通しては、10月の高水準の受注からやや減少傾向で推移しました。この結果、当セグメントの売上高は、269,381千円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は、69,936千円（前年同期比3.0%増）となりました。

自動旋盤用カム部門では、カム式旋盤を使用する量産部品加工が減少したことで当セグメントの受注も減少となりました。この結果、当セグメントの売上高は、18,759千円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は、7,307千円（前年同期比6.9%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は941,769千円（前年同期比0.8%増）、営業利益は248,143千円（前年同期比5.9%増）、経常利益は256,963千円（前年同期比2.0%増）、四半期純利益は367,117千円（前年同期比76.1%増）となりました。

セグメント別の売上は、以下のとおりであります。

(%表示は対前年同期比)

事業部門別	期別	第25期 第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)		第26期 第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)		第25期 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
コレットチャック部門		641	(104.6)	653	(101.9)	1,321	(105.9)
切削工具部門		273	(103.8)	269	(98.5)	556	(105.0)
自動旋盤用カム部門		19	(101.8)	18	(96.4)	41	(94.8)
合計		934	(104.3)	941	(100.8)	1,920	(105.3)

## (2) 財政状態に関する説明

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、4,884,792千円(前事業年度末は4,561,096千円)となり323,696千円の増加となりました。これは、現金及び預金が239,059千円、受取手形及び売掛金が35,807千円減少しましたが、有価証券が600,000千円増加したこと等によるものであります。

また当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,050,943千円(前事業年度末は3,373,383千円)となり322,439千円の減少となりました。これは、長期預金が300,000千円、繰延税金資産が64,296千円増加しましたが、投資有価証券が665,613千円、建物及び構築物が18,290千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、7,935,736千円(前事業年度末は7,934,479千円)となりました。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、311,703千円(前事業年度末は293,906千円)となり17,796千円の増加となりました。これは、未払金が30,073千円、役員賞与引当金が6,183千円減少しましたが、未払法人税等が40,735千円、その他が13,651千円増加したこと等によるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、438,823千円(前事業年度末は481,005千円)となり42,182千円の減少となりました。これは、役員退職慰労引当金が7,910千円増加しましたが、繰延税金負債が47,767千円、退職給付引当金が2,325千円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、750,527千円(前事業年度末は774,912千円)となりました。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、7,185,209千円(前事業年度末は7,159,567千円)となり25,641千円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が233,243千円、自己株式取得により253千円減少しましたが、利益剰余金が259,138千円増加したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度と比べ12,331千円増加し、240,152千円となりました。なお、当第2四半期累計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、229,217千円の増加(前年同四半期は310,906千円の増加)となりました。これは投資有価証券売却益が293,846千円、法人税等の支払額が151,850千円、未払金の減少額が26,019千円ありましたが、税引前四半期純利益が550,799千円、減価償却費が94,827千円、売上債権の減少額が35,807千円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、108,524千円の減少(前年同四半期は186,817千円の増加)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が617,962千円、定期預金の純減少額が251,391千円ありましたが、有価証券の取得による支出が600,000千円、長期性預金の預入による支出が300,000千円、有形固定資産の取得による支出が75,203千円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、108,361千円の減少(前年同四半期は100,531千円の減少)となりました。これは、配当金の支払額が108,108千円、自己株式の取得による支出が253千円あったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の見通しにつきましては、当第2四半期累計期間の状況を踏まえて、平成28年2月1日に「平成28年6月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。詳細につきましては、「平成28年6月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,411,833	3,172,773
受取手形及び売掛金	433,102	397,294
有価証券	500,000	1,100,000
製品	2,828	2,887
原材料	26,270	27,785
仕掛品	163,687	157,272
繰延税金資産	25,198	27,157
その他	716	1,752
貸倒引当金	△2,541	△2,131
流動資産合計	4,561,096	4,884,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	564,939	546,648
機械装置及び運搬具(純額)	549,490	548,470
土地	319,337	319,337
その他(純額)	3,039	2,531
有形固定資産合計	1,436,806	1,416,987
無形固定資産	5,772	4,705
投資その他の資産		
長期預金	1,101,400	1,401,400
投資有価証券	826,750	161,137
長期前払費用	2,605	2,367
繰延税金資産	-	64,296
その他	626	522
貸倒引当金	△578	△474
投資その他の資産合計	1,930,804	1,629,249
固定資産合計	3,373,383	3,050,943
資産合計	7,934,479	7,935,736
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,715	14,382
未払金	117,128	87,054
未払法人税等	119,781	160,516
役員賞与引当金	12,600	6,417
その他	29,680	43,332
流動負債合計	293,906	311,703
固定負債		
退職給付引当金	362,518	360,193
役員退職慰労引当金	70,720	78,630
繰延税金負債	47,767	-
固定負債合計	481,005	438,823
負債合計	774,912	750,527

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	7,087,733	7,346,871
自己株式	△840,686	△840,939
株主資本合計	6,876,947	7,135,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,620	49,376
評価・換算差額等合計	282,620	49,376
純資産合計	7,159,567	7,185,209
負債純資産合計	7,934,479	7,935,736

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	934,344	941,769
売上原価	542,880	542,473
売上総利益	391,464	399,295
販売費及び一般管理費	157,042	151,152
営業利益	234,421	248,143
営業外収益		
受取利息	657	895
有価証券利息	6,251	664
受取配当金	10,394	3,914
その他	2,059	3,346
営業外収益合計	19,362	8,820
営業外費用		
自己株式取得費用	1,751	—
営業外費用合計	1,751	—
経常利益	252,033	256,963
特別利益		
固定資産売却益	79	—
投資有価証券売却益	59,506	293,846
特別利益合計	59,586	293,846
特別損失		
有形固定資産除却損	—	10
特別損失合計	—	10
税引前四半期純利益	311,620	550,799
法人税、住民税及び事業税	110,917	189,450
法人税等調整額	△7,805	△5,767
法人税等合計	103,111	183,682
四半期純利益	208,509	367,117



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	311,620	550,799
減価償却費	104,274	94,827
長期前払費用償却額	15	237
有形固定資産売却損益(△は益)	△79	—
有形固定資産除却損	—	10
自己株式取得費用	1,751	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△59,506	△293,846
貸倒引当金の増減額(△は減少)	647	△514
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,054	△6,183
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,176	△2,325
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,490	7,910
受取利息及び受取配当金	△17,303	△5,473
売上債権の増減額(△は増加)	30,064	35,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,885	4,840
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,388	△333
未払金の増減額(△は減少)	17,166	△26,019
その他	12,142	16,891
小計	410,900	376,629
利息及び配当金の受取額	17,476	4,438
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△117,470	△151,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,906	229,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	101,881	251,391
長期預金の預入による支出	—	△300,000
有価証券の取得による支出	—	△600,000
投資有価証券の取得による支出	△4,191	—
投資有価証券の売却による収入	160,335	617,962
有形固定資産の取得による支出	△71,547	△75,203
有形固定資産の売却による収入	80	—
貸付金の回収による収入	260	—
その他	—	△2,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,817	△108,524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,751	△253
配当金の支払額	△98,780	△108,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,531	△108,361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	397,193	12,331
現金及び現金同等物の期首残高	408,427	227,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	805,620	240,152

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第2四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	641,432	273,446	19,464	934,344	—	934,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	641,432	273,446	19,464	934,344	—	934,344
セグメント利益	319,167	67,881	7,846	394,896	△160,474	234,421

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△3,431千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II. 当第2四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	653,629	269,381	18,759	941,769	—	941,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	653,629	269,381	18,759	941,769	—	941,769
セグメント利益	326,102	69,936	7,307	403,346	△155,202	248,143

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△4,050千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## 株式分割

平成27年12月2日開催の取締役会決議に基づき、平成28年1月1日付で株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、より投資しやすい環境を整えるとともに、株式流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 株式分割の方法

平成27年12月31日(木)(当日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には平成27年12月30日(水))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

## (2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,500,000株
今回の分割により増加する株式数	1,500,000株
株式分割後の発行済株式総数	3,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	9,600,000株

## (3) 日程

基準日設定公告日	平成27年12月3日(木)
基準日	平成27年12月31日(木)
*当日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には平成27年12月30日(水)	
効力発生日	平成28年1月1日(金)

## 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

## 4. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、同日開催の取締役会において、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成28年1月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更するものであります。

## (2) 定款変更の内容

(下線部分は変更箇所を示しております)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,800,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,600,000株</u> とする。